



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月11日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,815	—	237	—	231	—	145	—
27年3月期	2,890	—	153	—	153	—	125	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	73.89	73.66	11.3	9.9	8.4
27年3月期	64.03	63.75	10.9	7.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 平成27年3月期は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,712	1,382	50.5	693.48
27年3月期	1,971	1,213	61.5	617.52

(参考) 自己資本 28年3月期 1,369百万円 27年3月期 1,212百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	519	△370	408	982
27年3月期	348	△484	△86	424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	0.00	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5	4.1	0.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—		—	

(注) 1. 平成27年3月期は決算期変更(12月31日を3月31日)に伴い、平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月の変則決算となっております。これにより、平成27年3月期の期末及び中間期の配当基準日の変更となっております。なお、平成27年3月期における中間期配当基準日は9月30日となることから第3四半期末に数値を記載しております。

2. 平成29年3月期の配当予想に関してましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750 ～3,350	△2.3 ～19.0	110 ～300	△53.6 ～26.5	100 ～290	△56.9 ～25.0	60 ～185	△58.9 ～26.9	30.38 ～93.68

（注）平成29年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	1,974,900株	27年3月期	1,963,400株
28年3月期	－株	27年3月期	－株
28年3月期	1,973,769株	27年3月期	1,959,131株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②次期の見通し」、添付資料6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（4）事業等のリスク」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成28年5月18日（水）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(持分法損益等)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社を取り巻く環境といたしましては、NTTが加入者電話網（PSTN）を2025年までにIP網に切り替える方針を改めて発表し、大手通信事業者の光回線卸の拡販などにより今後もIP化への移行が進むと予想されております。総務省のガイドライン改正によるSIMロック解除の義務化などの背景も後押しとなり、携帯通信事業者の回線を利用して通信サービスを提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）の存在感が増してくる（新規参入事業者の増加、MVNO契約者数の増加）といった市場の活発な変化も見られました。企業の情報通信インフラ投資の選定においては、クラウドサービスを利用することに対する抵抗感が年々薄まり、クラウドサービスの利用が増々広がっていくと考えられます。スマートフォンやタブレットなどの情報端末の普及に伴い、通信事業者のユーザートラフィックが増加しており、これに対応するための技術開発も国内外で進んでおります。通信事業者の新技術に対応する製品需要も延びております。

こうした状況の下、当社では以下のとおり事業を展開してまいりました。

なお、昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に対応するため、「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの区分で記載しております。

前事業年度まで「通信システム・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けの保守サポートに関わる売上高、及び「エンタープライズ・ソリューション」に含んでいた企業向けの保守サポートに関わる売上高は、「保守サポート・サービス」の売上高としております。

また、前事業年度まで「セキュリティ・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けのセキュリティに関わる売上高は「通信システム・ソリューション」の売上高、企業向けのセキュリティに関わる売上高は「エンタープライズ・ソリューション」の売上高としております。

〔通信システム・ソリューション〕

- ・前事業年度に引き続き、大手通信事業者が提供している企業向けIP電話の利用者数が延びていることにより、セッション・ボーダー・コントローラー（SBC）製品のライセンスについて、計画を大幅に上回る追加注文を獲得。
- ・前事業年度に引き続き、大規模コールセンター向けの増設、機能追加によるライセンス等の販売案件を獲得。
- ・当社のSBC製品のラインナップに、全ての機能が汎用サーバー上で動作するハードウェアに依存しないソフトウェア製品である「NX-B5000ソフトウェアSBC」を追加。
- ・従来のVoIPシステムの脆弱性やセキュリティホールをチェックするコンサルティングだけでなく、移動体通信事業者からVoLTE網における異常通信検出コンサルティングを受注し、案件を完了。
- ・国内大手通信事業者から固定網とVoIP網の全体の脆弱性やセキュリティホールをチェックするコンサルティングを受注し、案件を完了。
- ・クラウドPBXサービス事業者へのVoIP IDS&フォレンジックシステムの導入・検収が完了。
- ・大手通信事業者より、ソナス・ネットワークス製IP通信機器の販売案件を受注。
- ・移動体通信事業者からDDoS対策システムのコンサルティングを受注し、案件を完了。

以上の結果、通信システム・ソリューション分野における売上高は1,398,959千円となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

- ・過去に通話録音システムを導入済みの企業からの追加注文、大手外資系金融企業における旧型通話録音システムから新型システムへのリプレイス案件、大手製造業企業へ新製品「VoISplus」の導入案件、消防・航空管制、鉄道及び電力・ガス、官公庁関係の案件を継続的に受注。
- ・情報通信インフラ構築を手掛ける大手企業より、販売製品のラインナップ追加検討のためIP-PBX「NX-E1000」の社内導入案件を受注し、導入・検収が完了。
- ・国立大学法人の構内電話システムに、大規模ユーザーを収容可能なIP-PBX「NX-C1000」の導入が決定され、運用を開始。（*1）
- ・「第三者によるIP電話等の不正利用に関する注意喚起」が報道機関によりクローズアップされ、社内の電話環境に不安を持つ企業に対して状況解析・原因特定のために当社のSIP脆弱性攻撃防壁サーバー「NX-C6000」を設置し、企業向けセキュリティサービスのトライアルを実施。
- ・企業の設備投資コストを抑制するため、異なる機能をひとつのシステムで実現できるよう、企業向けソフトウェアSBC「NX-E1010」へ通話録音機能の追加開発が完了。
- ・当社の企業向けソフトウェアSBC「NX-E1010」へ、大手通信事業者のIP電話サービスと日本アパリア製PBX及びインタラクティブ・インテリジェンス製のコンタクトセンターソリューションとを接続する機能の追加開発が完了。（*2）
- ・全国導入が予定されているIP無線ソリューションの大型新規案件を受注し、一部導入・検収が完了。

- （*1）導入選定においては、NX-C1000がIP電話のみならずレガシーPBX、スマートフォンやSkype for Business（旧 Microsoft Lync）との接続が可能であること、大学法人の保有するデータベースとの連携が可能であることが評価されました。
- （*2）NX-E1010を経由することで、各社のPBX製品が通信事業者各社のIP電話サービスと容易に接続ができるようにするため、通信事業者の接続認定取得を進めている取り組みの成果です。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューション分野の売上高は425,232千円となりました。

[保守サポート・サービス]

- ・継続保守契約の更改及び新規案件ともに順調に積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・大手通信事業者より、海外ベンダー製のIP通信システムの保守業務を受注。

以上の結果、保守サポート・サービス分野の売上高は991,234千円となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、大手通信事業者向けのSBC製品のライセンス販売及び海外ベンダー製品の保守案件の増加により売上高は2,815,426千円（前年同一期間は、2,401,152千円）となりました。

利益面につきましては、ライセンス仕入費用の増加及び事業拡大を見込んだ人員や外注費等の増加により全体的にコストが増加しましたが、利益率の高いライセンス販売の割合が高く推移したことによりコスト増加を吸収し、営業利益は237,115千円（前年同一期間は、204,771千円）、経常利益は231,928千円（前年同一期間は、206,080千円）となりました。また、特別損失として西日本営業所の事務所移転費用を2,728千円計上したことに加え、税務上の繰越欠損金の解消に伴い税金費用が増加した結果、当期純利益は145,838千円（前年同一期間は、183,886千円）となりました。

なお、前事業年度は決算期変更により平成26年1月1日から平成27年3月31日までの15ヶ月間となっております。参考として、前年同一期間（平成26年4月1日から平成27年3月31日までの12ヶ月間）との比較を記載しております。

② 次期の見通し

当社では、提供製品・サービス及びターゲットとなる顧客層を軸に「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの事業分野に分類しております。

通信システム・ソリューションにおいては、次期も既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、受注の拡大に注力いたします。通信事業者間のIP接続が進むことやレガシー回線の廃止によるVoIP化の潮流によりセッション・ボーダー・コントローラー（SBC）の販売拡大を見込んでおります。セキュリティソリューションにおいては、国内外のパートナーシップを生かして、自動診断ツールを活用した診断ビジネスの展開及び製品の拡販を進めてまいります。また、MVNO（仮想移動体通信事業者）の市場規模拡大を商機として、MVNOに対して相互接続ソリューション、HLR/HSSソリューション、監視運用ソリューション、移動体通信網に対するセキュリティソリューション・サービス等の提供を計画しております。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、企業ユーザー向けオフィスソリューションの提案力強化、当事業年度後半に多くの引き合いがあったクラウドサービス「U³ Voice」の販売パートナーとの連携強化及び製品のOEM提供、新規ソリューションであり全国への展開が見込まれるIP無線システム等により売上の拡大を見込んでおります。ボイスロギング事業については、他社PBX製品との連携を可能とするソフトウェアベースでのVoIP対応通話録音製品を新たにリリースし、ボイスロギング事業の譲受によって得られた官公庁、金融系の顧客の様々な利用シーンに応えられるよう製品ラインナップ強化を進めております。

保守サポート・サービスにおいては、従来から売上の多くを占めていた通信事業者に対する保守サポートの提供を継続しながら、今後の成長事業と位置づけているエンタープライズ事業において獲得する企業ユーザーに対する保守サポートのメニューの拡充により、事業基盤の安定拡大につなげてまいります。

これらの状況から平成29年3月期（通期）の業績予想は、売上高2,750～3,350百万円、営業利益110～300百万円、経常利益100～290百万円、当期純利益60～185百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみのレンジ形式による開示とさせていただきます。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当事業年度末における総資産は、2,712,457千円となり、前事業年度末と比べて741,238千円増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が557,839千円、売掛金が136,416千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が15,635千円、建物が8,514千円、工具、器具及び備品が8,426千円、VL事業の譲受価額確定に伴う追加支払によりのれんが4,737千円（追加支払により31,152千円増加、のれん償却により26,415千円減少）、ソフトウェア資産が87,851千円（新規開発及び取得等により301,213千円増加、減価償却により213,362千円減少）、西日本営業所の移転に伴い差入保証金が5,901千円それぞれ増加したことによるものであり、減少の主な要因は、製品在庫が16,920千円、仕掛品が17,582千円、原材料及び貯蔵品が45,062千円それぞれ減少したことによるものであります。

（負債）

当事業年度末における負債の総額は、1,329,476千円となり、前事業年度末と比べて571,649千円増加となりました。主な要因は、買掛金が36,602千円、未払金が20,429千円、繰越欠損金の解消に伴い税金費用の増加により未払法人税等が69,437千円、未払消費税等が26,534千円、前受金が12,829千円、資産除去債務が5,331千円、銀行からの資金調達により長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が396,028千円それぞれ増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は、1,382,980千円となり、前事業年度末と比べて169,588千円増加いたしました。要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が145,838千円、株式報酬費用の計上等により新株予約権が12,480千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が11,270千円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して557,839千円増加し982,743千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は519,940千円となりました。これは主に、税引前当期純利益229,199千円、減価償却費235,794千円、のれんの償却額26,415千円、たな卸資産の減少78,863千円、仕入債務の増加36,602千円、未払消費税等の増加26,534千円、未払金の増加17,765千円、前受金の増加12,829千円等の増加要因に対して、売上債権の増加136,416千円、前払費用の増加15,532千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は370,991千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31,715千円、無形固定資産の取得による支出300,373千円、差入保証金の差入による支出7,433千円、事業譲受による支出33,000千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は408,889千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入730,000千円、株式の発行による収入11,270千円等の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出333,971千円の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	61.5	50.5
時価ベースの自己資本比率（％）	133.1	86.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	124.2	160.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	40.6	93.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後のソフトウェア開発及びその他の研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

なお、当社は期末配当を基本方針としており、また取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金については、期末配当金を1株当たり3円とさせていただきます。なお、次期（平成29年3月期）の配当予想に関しましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

（4）事業等のリスク

① 市場環境の変化について

当社の主力技術であるSIP/VoIPをはじめとした通信システム関連市場は、技術革新のスピードが速く、顧客ニーズも短期間で変遷する市場となっています。

これに対応して当社では、海外を含めての新技术情報の収集や最新技術を有するメーカーの発掘等に努めるとともに、優秀な技術人材の積極採用による開発力の強化や協力会社との関係強化により、こうした変化への迅速な対応を図る方針です。しかしながら、これらの技術革新や市場の変化に当社が追随することができなかった場合には、当社の業界内での競争力が相対的に弱まり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

② 新規事業について

当社は、将来的な事業拡大に向け、当社の技術や製品を活用した新規事業及び新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。新規事業等の展開にあたっては、人材の採用、研究開発費や設備費への先行投資や、広告宣伝費等に追加的な支出が発生し、利益率が低下する可能性があります。また事業方針の変更や事業の見直し、事業からの撤退等何らかの問題が発生する可能性も想定されます。

新規事業の拡大・成長が当初の予測通りに進まない場合、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

しかしながら、これらの新規事業には不確定要因が多く、事業推進の過程において急激な市場・技術動向の変化、当社の経営方針や取引先企業との関係の転換等により、事業計画の変更を余儀なくされる可能性があります。

また、新規事業及び新サービスの展開に先立ち、製品開発やシステム構築を行う必要がありますが、これらの対応が人員不足等の原因により計画通りに進捗せず、収益化が遅れる可能性があります。これらの場合は、それまでの投資負担等により当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 投資活動について

当社は将来に向け、社会と技術の変化に対応すべくインフラ・プラットフォーム志向から、ソリューション・サービス志向への転換を図っており、この目標を早期に達成するために、M&A等（買収、合併、事業の譲渡・譲受、事業投資）の投資活動は時間を短縮する効率的手段の一つと考えております。

これら投資活動の実施に当たっては十分に検討を行います。その想定したとおりに事業を展開できない場合、投資を十分に回収できないリスクや投資活動に伴い発生したのれん等の減損損失が発生するなどのリスク等が存在しており、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

④ 知的財産権について

当社にとって知的財産権の保護は重要な課題であるとの認識に基づき、特許等知的財産権の出願・登録を積極的に行っております。なお、当事業年度末における当社が保有する特許は7件、出願中の特許は3件となっております。

第三者の知的財産権を侵害するリスクを最小限にするため、社内における知的財産分野の体制及び人員の強化を図り、最善の努力を行っております。しかしながら、当社の技術は広範囲に及ぶ一方、情報通信産業における知的所有権の調査・確認作業は複雑であり、かつ今後に向けてどのような知的財産権が成立するかを把握することはきわめて困難であるため、現在、または将来に向けて当社が利用または提供する技術が、第三者の知的財産権を侵害しているという主張が当社に対してなされる可能性があります。そのような事態が発生した場合は、訴訟費用や損害賠償金の支払い等の発生により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ ソフトウェア資産の減損損失の可能性について

当社は通信システムに関わるソフトウェアを開発しており、現時点で適正と考えられるソフトウェア資産を計上しております。しかしながら今後、事業環境の変化により保有するソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、減損損失が発生し当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ のれんの減損損失の可能性について

当社の貸借対照表には、会計基準に基づき相当額のものれんを計上しております。のれんの対象となっているボイスロギング事業に関するのれんを含む帳簿価格が公正価値を上回っている場合、のれんの額を再度計算し、現在ののれんの額と再算定したのれんの額の差を減損として認識することになります。従いまして、のれんの対象事業の収益性が低下した場合には減損損失が発生し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 経営成績の変動について

当社では、プロジェクトごとに売上規模や利益率が異なり、その売上計上時期によって業績が大きく変動します。想定外の仕様の変更など顧客側の都合等により契約上、当初予定されていた期間内に、顧客による検収を受けることができない場合、またシステムの不具合等の要因によりサービスの納品時期がずれ込んだ場合、当社の四半期ごとの業績が大きく変動する可能性があります。

⑧ 人材の確保について

当社の事業領域は情報通信分野における先端技術を必要とすることから、高度な専門知識と経験を有する人材の確保が経営上の重視すべき事項となっております。また、当社の人員は現段階では事業規模に対して適正と考えておりますが、効率性重視の観点から各組織に配置されている従業員数は最小単位となっており、業務によっては特定個人の属人性に依存している部分もあるため、それらの人材に急な欠員が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性もあります。人材の確保や社内の情報・ノウハウ共有には十分な措置を講じておりますが、必要な人材を必要な時期に常に確保・維持できる保証はなく、その場合、当社の経営及び業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 資金調達について

当社の中・長期的な継続成長のために必要な重点事業分野については、新製品ののための研究開発投資やM&A等による事業拡大のための投資活動、ソフトウェアを含むシステム投資等を継続する予定であり、そのための資金需要に対応していく必要があります。これらの資金需要に対し、環境変化によって十分な資金調達を行えない場合には事業機会を逸し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

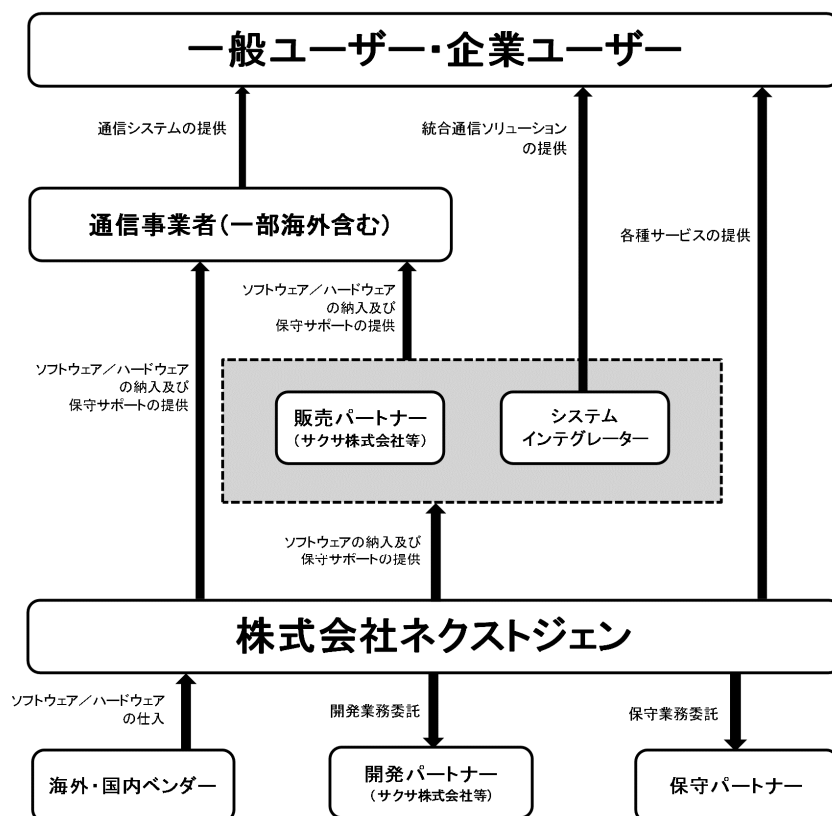
当社の主要事業は、通信システムに関わるソフトウェア製品の開発・販売を中心に、自社ソフトウェア製品を活用したネットワークサービスや、他社ソフトウェア製品との組合せによるソリューション等、多種多様なソリューションを提供している他、セキュリティ関連製品の開発・販売、セキュリティ診断サービス、クラウドを利用した通信サービスの提供など広範な分野で事業を展開しております。

自社製品の開発に当たっては、自社開発部門の他、開発パートナーへの業務委託を行う場合があります。

また、製品の提供に伴い必要となるソフトウェアやハードウェアは、主に海外ベンダーからの調達を行う他、納入後の保守サービスに際しては、社外の保守パートナーへの業務委託を行う場合があります。

当社の主要な顧客は国内の大手通信事業者であります。その他に一般ユーザー・企業ユーザーへの販売も行っております。販売形態は、当社からの直接販売の他、サクサ株式会社をはじめとする販売パートナー経由で行う場合があります。

当社の事業系統図は下記のとおりです。



当社には親会社、子会社はありません。また当社の関係会社としては、主要株主であるサクサ株式会社及びサクサホールディングス株式会社の2社があります。当社とサクサ株式会社の当社事業に係る位置づけは、当社製品を組み込んだソリューションの提供を行う販売パートナーであると同時に、製品の開発及び検証の業務委託を行う開発パートナーでもあります。なお、当社とサクサホールディングス株式会社との間には取引関係はありません。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

NTTが加入者電話網（PSTN）を2025年までにIP網へ切り替える方針を発表し、通信事業者の設備更改や企業のPBXをIP化に対応させる動きが進むと考えられ、またスマートフォンやタブレットなどの情報端末の浸透も加速し、今後数年間において音声通信周辺の技術やサービスの変革期を迎えております。

当社は創業以来、SIP/VoIP技術のパイオニア企業として、通信インフラを支える高度なソフトウェアの開発を手がけてまいりました。将来に向け、社会と技術の変化に対応していくため、インフラ・プラットフォーム志向を軸として、ソリューション・サービスも志向していき、「生活を支える通信サービスの分野において技術が生み出す新たな価値を通じて人々に安心と喜び、そして豊かさを提供する」ことを企業理念として掲げております。

この企業理念に基づき、社会の発展に寄与する高度なネットワークサービスの実現に向け、世の中の一步先を行く構想力と確かな技術力で貢献していくことを、当社の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社は自社ソフトウェア製品を中心とした事業展開を行っており、付加価値の高いソフトウェア資産を有効活用したソリューション販売を強化し、利益率向上に努めます。経営指標としては、当社の事業活動の成果を示す売上高、営業利益を重視するとともに、財務体質強化の観点から自己資本比率の向上、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は設立以来、国内大手通信事業者に対して大規模IP電話システムやSIP相互接続サーバ等、通信事業者向けソフトウェア製品の提供を主に行ってまいりました。これらの通信事業者ビジネスの経験と実績により培われたSIP/VoIP通信における高度な技術力とノウハウは、当社の最大の強みとなっております。

こうした競合優位性を活かし、通信システム・ソリューション、エンタープライズ・ソリューション、及び保守サポート・サービスの3つを事業の柱として、当社の強みを発揮できる市場に集中した確実な販路拡大を目指してまいります。

通信システム・ソリューション分野においては、国内大手通信事業者との安定的な取引関係を継続しながら新たな通信事業者との取引関係を構築し、事業拡大につなげてまいります。大手通信事業者を中心にPSTNマイグレーションに伴うVoIP設備の更改やIP相互接続ソリューションの需要が増える見通しであり、レガシー設備からIP網への移行に関連したニーズの対応や、当社が設立以来開発してきたソフトウェア製品と技術的親和性の高い、仮想化、クラウド、NFV/SDNといった新しい技術を取り入れたソリューション・サービスのニーズに対応することで事業の安定的な拡大を目指します。

また、通信事業者ネットワークにおけるセキュリティ強化に向けた設備投資の増加が予想され、国内ではほぼ唯一のSIP/VoIP関連セキュリティ・ソリューションを提供する当社の優位性を強みに、製品及びサービスの提供を進めてまいります。セキュリティ・ソリューションと合わせて利用することが想定される、保守運用の効率化及び品質向上を実現するマネージドサービス・ソリューションに対しては、ネットワーク製品ベンダーやインターネットセキュリティベンダー等、当社製品及びサービスとの組合せにより高付加価値を生み出せる企業との戦略的提携関係を築いていくことで、統合ソリューションの提供を進めてまいります。

エンタープライズ・ソリューション分野においては、通信事業者向けの開発で蓄積してきた技術・経験を活かして、企業ユーザー向けにIP-PBX、通信事業者接続用ゲートウェイ、通話録音製品、録音データを活用するための音声認識、及びSkype for Business（旧 Microsoft Lync）との接続連携などのソリューションの提供、セキュリティサービスの提供に注力してまいります。また、MVNE/MVNOへの参入事業者の増加を機会と捉え、自社ブランドでのクラウドサービス提供に加え、直販、OEM提供、代理店販売等、さまざまなチャネルを通じた販売活動を積極的に展開し、成長著しいスマートフォン及びクラウド関連市場における事業拡大をはかります。

保守サポート・サービス分野においては、パートナーシップの強化により全国をカバーする24時間・365日対応可能なトータルソリューションとしての保守サービスを提供することで、安定的な保守案件を獲得してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の主要事業である通信サービス分野においては、通信事業者をはじめとする各種サービス事業者間での価格競争や商品及びサービスの差別化競争が厳しさを増す一方、各社の製品開発や技術革新に向けた取り組みは、一層加速しています。こうした中、当社が創業以来培ってきたSIP/VoIP技術の市場はますます広がっており、今後も当社の事業機会は拡大していくものと認識しております。

このような状況のもと、当社が今後対処すべき課題は以下のとおりです。

① 事業領域及び顧客層の拡大

当社の売上の大半は、通信事業者向けの高度なSIP/VoIPソリューション販売によってもたらされており、今後も当社の継続的な成長の中心的役割を担うものと見込んでおります。しかしながら、特定の通信事業者に対する売上比率が大きい現状からの脱却を図るべく、売上は伸ばしつつも顧客層の偏りを軽減していくことが、取り組むべき課題と認識しております。今後は、M&A等（買収、合併、事業の譲渡・譲受、事業投資）も視野に入れて、国内外のパートナー企業との関係性深耕・拡充、及び製品ラインナップの拡充に努めてまいります。

② 新製品の企画開発

スマートフォン市場やクラウドコンピューティングの発展に伴い、それらの変化に対応した新しいサービスや新製品の提供を推し進めていくことが重要な課題であります。当社は自社開発製品と、国内外のベンダーが既に所有している高い技術・製品及び産学連携による研究開発の成果を組み合わせることにより、顧客企業のニーズに合致しやすい製品提供が可能になると考えております。

③ 収益力の向上

当事業における売上規模の拡大と利益率の向上は、今後の業績拡大のための重要な課題であると認識しております。受注拡大に向け、国内外の販売パートナーとの連携により効率的な販路拡大を目指してまいります。利益率向上に対して、自社開発ソフトウェアを活用したソリューションの提供により利益率の高いライセンスビジネスを進めるとともに、経営管理体制の強化に努め、継続的なコストの見直しと組織体制や事業活動の効率化を推し進めてまいります。

④ 品質向上に向けた活動

当社の主要事業である通信事業者向けソフトウェア開発においては、通信事業者の厳しいサービス運用基準への適合が要求されるため、品質の確保は当社にとって重要な課題であると認識しております。より高いレベルでの品質確保のため専任の品質管理担当を設け、全ての開発プロジェクトに品質プロセスを適用し、製品出荷時に独立かつ客観的な立場から出荷可否の判定を行い、品質の担保に努めております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	424,904	982,743
売掛金	※1 718,780	※1 855,196
製品	64,550	47,629
仕掛品	20,395	2,812
原材料	61,222	16,160
前払費用	27,988	43,624
繰延税金資産	26,424	24,451
その他	683	75
貸倒引当金	△359	△1,026
流動資産合計	1,344,591	1,971,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,766	40,927
減価償却累計額	△2,228	△6,875
建物（純額）	25,538	34,052
工具、器具及び備品	224,314	242,410
減価償却累計額	△191,561	△201,231
工具、器具及び備品（純額）	32,752	41,178
有形固定資産合計	58,290	75,230
無形固定資産		
のれん	55,817	60,554
ソフトウェア	302,800	497,044
ソフトウェア仮勘定	161,364	54,972
無形固定資産合計	519,982	612,571
投資その他の資産		
差入保証金	47,075	52,976
繰延税金資産	1,269	—
その他	2,621	1,331
貸倒引当金	△2,611	△1,321
投資その他の資産合計	48,354	52,986
固定資産合計	626,627	740,788
資産合計	1,971,218	2,712,457

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,154	233,757
1年内返済予定の長期借入金	201,324	222,659
未払金	32,472	52,901
未払費用	10,965	13,656
未払法人税等	14,194	83,632
未払消費税等	32,296	58,831
前受金	18,781	31,611
預り金	6,359	7,347
製品保証引当金	100	—
流動負債合計	513,649	704,398
固定負債		
長期借入金	234,953	609,645
資産除去債務	9,224	14,556
繰延税金負債	—	876
固定負債合計	244,177	625,078
負債合計	757,826	1,329,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,813	497,448
資本剰余金		
資本準備金	441,813	447,448
資本剰余金合計	441,813	447,448
利益剰余金		
利益準備金	490	490
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	278,324	424,162
利益剰余金合計	278,814	424,652
株主資本合計	1,212,440	1,369,548
新株予約権	951	13,431
純資産合計	1,213,391	1,382,980
負債純資産合計	1,971,218	2,712,457

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	※1 2,890,548	※1 2,815,426
売上原価		
製品期首たな卸高	—	64,550
当期製品製造原価	1,669,546	1,680,301
当期製品仕入高	150,242	44,905
合計	1,819,788	1,789,757
他勘定振替高	500	10,353
製品期末たな卸高	64,550	47,629
売上原価合計	1,754,738	1,731,774
売上総利益	1,135,810	1,083,652
販売費及び一般管理費	※2,※3 981,989	※2,※3 846,536
営業利益	153,820	237,115
営業外収益		
受取利息	162	118
為替差益	821	198
受取開発負担金	7,000	—
その他	77	—
営業外収益合計	8,061	317
営業外費用		
支払利息	8,154	5,436
その他	—	67
営業外費用合計	8,154	5,504
経常利益	153,728	231,928
特別損失		
固定資産除売却損	※4 118	※4 0
本社移転費用	10,730	—
事務所移転費用	—	2,728
特別損失合計	10,849	2,728
税引前当期純利益	142,878	229,199
法人税、住民税及び事業税	13,047	77,396
法人税等調整額	4,391	5,965
法人税等合計	17,438	83,361
当期純利益	125,440	145,838

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		344,786	14.3	414,483	18.2
II 労務費		686,606	28.6	555,503	24.3
III 経費	※1	1,370,532	57.1	1,310,303	57.5
当期総製造費用		2,401,925	100.0	2,280,291	100.0
期首仕掛品たな卸高		39		20,395	
合計		2,401,965		2,300,686	
他勘定振替高	※2	712,023		617,572	
期末仕掛品たな卸高		20,395		2,812	
当期製品製造原価		1,669,546		1,680,301	

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 258,443千円 外注委託費 1,037,835千円 ※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 442,138千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 269,885千円	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 217,464千円 外注委託費 992,573千円 ※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 318,529千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 299,042千円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	490,623	440,623	440,623	490	152,884	153,374	1,084,620	—	1,084,620
当期変動額									
新株の発行	1,190	1,190	1,190				2,380		2,380
当期純利益					125,440	125,440	125,440		125,440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								951	951
当期変動額合計	1,190	1,190	1,190	—	125,440	125,440	127,820	951	128,771
当期末残高	491,813	441,813	441,813	490	278,324	278,814	1,212,440	951	1,213,391

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	491,813	441,813	441,813	490	278,324	278,814	1,212,440	951	1,213,391
当期変動額									
新株の発行	5,635	5,635	5,635				11,270		11,270
当期純利益					145,838	145,838	145,838		145,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								12,480	12,480
当期変動額合計	5,635	5,635	5,635	—	145,838	145,838	157,108	12,480	169,588
当期末残高	497,448	447,448	447,448	490	424,162	424,652	1,369,548	13,431	1,382,980

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	142,878	229,199
減価償却費	267,245	235,794
のれん償却額	13,953	26,415
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△300	△100
契約損失引当金の増減額（△は減少）	△18,803	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,566	△622
受取利息及び受取配当金	△162	△118
支払利息	8,154	5,436
固定資産除売却損益（△は益）	118	0
本社移転費用	10,730	—
事務所移転費用	—	2,728
売上債権の増減額（△は増加）	△67,872	△136,416
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,487	78,863
前払費用の増減額（△は増加）	20,103	△15,532
未払又は未収消費税等の増減額	13,485	26,534
仕入債務の増減額（△は減少）	1,230	36,602
未払金の増減額（△は減少）	21,070	17,765
前受金の増減額（△は減少）	△26,071	12,829
その他	△11,066	20,859
小計	359,774	540,241
利息及び配当金の受取額	162	118
利息の支払額	△8,639	△5,539
法人税等の支払額	△2,744	△14,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,552	519,940
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,345	△31,715
無形固定資産の取得による支出	△308,136	△300,373
差入保証金の差入による支出	△45,554	△7,433
差入保証金の回収による収入	35,846	1,532
事業譲受による支出	※2 △133,875	※2 △33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△484,064	△370,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	730,000
長期借入金の返済による支出	△288,623	△333,971
リース債務の返済による支出	△226	—
株式の発行による収入	2,380	11,270
新株予約権の発行による収入	—	1,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△86,469	408,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	821	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221,160	557,839
現金及び現金同等物の期首残高	646,064	424,904
現金及び現金同等物の期末残高	※1 424,904	※1 982,743

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の契約

工事完成基準

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

(3) ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

（貸借対照表関係）

※1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	230,465千円	214,825千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	350,000千円	350,000千円

（損益計算書関係）

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	792,785千円	460,924千円

- ※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度41%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度59%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	240,319千円	227,809千円
販売支援費	413,882千円	288,579千円
減価償却費	8,802千円	18,331千円
貸倒引当金繰入額	1,566千円	583千円

（表示方法の変更）

前事業年度において、製造部門が行う販売活動に関する支援費用を「販売支援労務費」として表示しておりましたが、当事業年度より適切な名称となるように「販売支援費」として表示しております。

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	28,256千円	29,949千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	118千円	0千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,958,400	5,000	—	1,963,400
合計	1,958,400	5,000	—	1,963,400
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株発行による増加5,000株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	951

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,963,400	11,500	—	1,974,900
合計	1,963,400	11,500	—	1,974,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株発行による増加11,500株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年 度末残高 （千円）
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	13,431

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,924	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	424,904千円	982,743千円
現金及び現金同等物	424,904千円	982,743千円

※2 事業譲受により増加した資産の主な内訳

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

事業の譲り受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	63,154千円
固定資産	70,720千円
資産合計	133,875千円

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業の譲り受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,638千円
固定資産	31,361千円
資産合計	33,000千円

（リース取引関係）

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2参照

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	424,904	424,904	—
(2) 売掛金	718,780	718,780	—
資産計	1,143,685	1,143,685	—
(1) 買掛金	197,154	197,154	—
(2) 未払金	32,472	32,472	—
(3) 未払法人税等	14,194	14,194	—
(4) 長期借入金（※）	436,277	436,342	65
負債計	680,098	680,164	65

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	982,743	982,743	—
(2) 売掛金	855,196	855,196	—
資産計	1,837,940	1,837,940	—
(1) 買掛金	233,757	233,757	—
(2) 未払金	52,901	52,901	—
(3) 未払法人税等	83,632	83,632	—
(4) 長期借入金（※）	832,305	834,487	2,182
負債計	1,202,596	1,204,778	2,182

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 平成27年3月31日	当事業年度 平成28年3月31日
差入保証金（※）	47,075	52,976

（※） 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	424,904	—	—	—
売掛金	718,780	—	—	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	982,743	—	—	—
売掛金	855,196	—	—	—

4 長期借入金等の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	201,324	144,384	43,079	27,458	20,032	—

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	222,659	195,796	170,159	149,884	93,803	—

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上原価	492	5,382
販売費及び一般管理費	459	5,506

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議	平成27年3月19日 取締役会決議	平成27年10月8日 取締役会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 58名	当社役員 2名 当社従業員 22名
ストック・オプション数 (株) (注) 1	普通株式 19,200株 (注) 2	普通株式 52,000株	普通株式 87,500株
付与日	平成18年4月28日	平成27年3月19日	平成27年10月8日
権利確定条件	権利行使時において当社の 取締役もしくは従業員である こと。	同左	(注) 3
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成28年4月27日	自 平成30年3月20日 至 平成32年3月19日	自 平成28年6月1日 至 平成31年5月31日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式分割に伴う調整後で記載しております。

3 本新株予約権の権利行使の条件として、以下の①及び②に掲げる全ての条件に合致するものとし、③から⑥に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。

- ① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、平成28年3月期の決算短信に記載される当社損益計算書における営業利益が150百万円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者は、行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合には、下回った日以降、残存するすべての新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、期間満了による退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。但し、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議（注）	平成27年3月19日 取締役会決議	平成27年10月8日 取締役会決議
権利確定前（株）			
前事業年度末	—	52,000	—
付与	—	—	87,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	52,000	87,500
権利確定後（株）			
前事業年度末	14,600	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	11,500	—	—
失効	—	—	—
未行使残	3,100	—	—

（注）平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式分割に伴う調整後で記載しております。

② 単価情報

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議（注）	平成27年3月19日 取締役会決議	平成27年10月8日 取締役会決議
権利行使価格（円）	980	1,360	1,027
行使時平均株価（円）	1,310	—	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—	658.4	18.1

（注）平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成27年10月8日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年10月8日 取締役会決議
株価変動性（注）1	73.12%
予想残存期間（注）2	3年
予想配当（注）3	0円/株
無リスク利率率（注）4	0.007%

（注）1. 平成24年9月から平成27年9月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間を採用しております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合（事業譲受）

1. 取得原価の当初配分額からの修正内容及び金額

前事業年度にティアック株式会社より譲り受けたボイスロギング事業について、条件付取得対価条項を含む事業譲渡契約に基づき最終取得対価が決定しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当事業年度において最終取得対価が決定し、追加支払額も確定いたしました。

当事業年度におけるのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれんの修正額
のれん（修正前）	69,757千円
追加支払額	33,000千円
流動資産	△1,638千円
その他	△208千円
修正金額合計	31,152千円
のれん（修正後）	100,910千円

2. 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社建物及び西日本営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.599%～0.922%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	8,001千円	9,224千円
本社移転に伴う増加額	9,182千円	－千円
事務所移転に伴う増加額	－円	5,239千円
時の経過による調整額	140千円	92千円
資産除去債務の履行による減少額	△8,100千円	－千円
期末残高	9,224千円	14,556千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション（千円）	エンタープライズ・ソリューション（千円）	保守サポート・サービス（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,385,990	545,219	959,338	2,890,548

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えていただきます。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション（千円）	エンタープライズ・ソリューション（千円）	保守サポート・サービス（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,398,959	425,232	991,234	2,815,426

（注）昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に対応するため、「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの区分で記載しております。前事業年度まで「通信システム・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けの保守サポートに関わる売上高、及び「エンタープライズ・ソリューション」に含んでいた企業向けの保守サポートに関わる売上高は、「保守サポート・サービス」の売上高としております。また、前事業年度まで「セキュリティ・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けのセキュリティに関わる売上高は「通信システム・ソリューション」の売上高、企業向けのセキュリティに関わる売上高は「エンタープライズ・ソリューション」の売上高としております。なお、前事業年度の金額については、当事業年度において用いた事業区分に組替えて表示しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	サクサ株式会社	東京都 港区	10,700	情報通信システムの 機器及び部品の 開発、製造及び販 売並びにこれらに 付帯するサービスの 提供	(被所有) 直接 28.0	販売パートナ ー 開発委託先	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	792,785	売掛金	230,465
							ソフトウェア の開発委託等	178,335	買掛金	27,461
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都 千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 19.3	販売パートナ ー	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	442,327	売掛金 前受金	181,776 3,693
							ネットワーク 機器等の仕入	90	買掛金	16,327
							外注委託費	82,743	前払費用	721

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	サクサ株式会社	東京都 港区	10,700	情報通信システムの 機器及び部品の 開発、製造及び販 売並びにこれらに 付帯するサービスの 提供	(被所有) 直接 27.8	販売パートナ ー 開発委託先	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	460,924	売掛金	214,825
							ソフトウェア の開発委託等	113,825	買掛金	21,464
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都 千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	(被所有) 直接 19.2	販売パートナ ー	ソフトウェア の販売及び保 守サポート等	765,073	売掛金 前受金	28,482 615
							ネットワーク 機器等の仕入	254	買掛金	15,369
							外注委託費	71,821	前払費用	159

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	617円52銭	693円48銭
1株当たり当期純利益金額	64円03銭	73円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円75銭	73円66銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,213,391	1,382,980
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	951	13,431
（うち新株予約権（千円））	(951)	(13,431)
普通株式に係る純資産額（千円）	1,212,440	1,369,548
普通株式の発行済株式数（株）	1,963,400	1,974,900
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	1,963,400	1,974,900

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	125,440	145,838
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	125,440	145,838
期中平均株式数（株）	1,959,131	1,973,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	8,566	6,075
（うち新株予約権（株））	(8,566)	(6,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成27年3月19日 取締役会決議 第6回 52,000株	新株予約権 平成27年3月19日 取締役会決議 第6回 52,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行及び役員の変動について

当社は、平成28年6月23日開催予定の第15回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月2日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更並びに役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。